

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニックス  
コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 青木 伸一  
(氏名) 先本 孝志  
配当支払開始予定日

TEL 045-221-2001  
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,714	△1.6	60	△3.6	43	△12.8	93	199.6
23年9月期	3,774	2.1	62	△47.5	50	△67.1	31	△81.6

(注) 包括利益 24年9月期 103百万円 (314.8%) 23年9月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	40.50	—	4.4	1.0	1.6
23年9月期	13.52	—	1.5	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 1百万円 23年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,322	2,173	50.3	945.85
23年9月期	4,491	2,082	46.4	905.89

(参考) 自己資本 24年9月期 2,173百万円 23年9月期 2,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	271	△262	△111	770
23年9月期	202	△93	△253	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	37.0	0.6
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	34	37.0	1.6
25年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.1	

(注) 平成24年9月期末配当(15円00銭)の内訳につきましては、普通配当12円00銭、創立60周年記念配当3円00銭となっております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,180	12.5	180	198.2	175	299.5	163	75.1	70.94

注) 平成25年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境などにより現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	2,298,500 株	23年9月期	2,298,500 株
24年9月期	126 株	23年9月期	126 株
24年9月期	2,298,374 株	23年9月期	2,298,416 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成24年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 追加情報 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興とともに、企業の生産活動の回復に伴い緩やかな景気回復の兆しがみられました。しかしながら、一方では電力供給制約に伴う生産減に加え、長期化する円高やデフレ基調、更には欧州債務危機などの影響により景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。このような中、当社グループでは自動車業界での生産回復に支えられたものの、主要販売先である事務機器業界におけるタイの洪水による減産の影響や生産設備業界での投資抑制の影響などを受け、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は3,714,959千円（前年同期比59,116千円減）、営業利益は60,510千円（前年同期比2,230千円減）、経常利益は43,909千円（前年同期比6,430千円減）、当期純利益は93,093千円（前年同期比62,025千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

#### (ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

自動車業界などでの需要回復もありましたが、事務機器業界における震災による減産などの影響により、売上高は2,801,407千円（前年同期比29,623千円減）となりました。

#### (イ) 生産設備治具

大手半導体メーカーをはじめとした国内外顧客各社の投資抑制により、売上高は796,661千円（前年同期比15,403千円減）となりました。

#### (ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が抑制されたことにより、売上高は116,890千円（前年同期比14,089千円減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州諸国での金融不安による世界経済の下振れリスクに加え、円高の長期化などにより経済環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、オリジナルプラスチック素材であるNIXAM応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に引き続き注力致します。また、現地生産・現地調達強化のため設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」、現地販売体制強化のために設立した「上海日更国際貿易有限公司」に加え、更なる販売力強化のため、タイ王国に「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を設立し、2012年10月より操業を開始いたしました。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。また、為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル＝80円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、通期連結売上高4,180百万円、連結経常利益175百万円、連結当期純利益163百万円を見込んでおります。なお、平成25年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は4,322,551千円となり、前連結会計年度に比べ168,789千円減少しております。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,789,752千円となり、前連結会計年度に比べ233,366千円減少しております。これは主に受取手形および売掛金が148,369千円、現金および預金が101,622千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,532,799千円となり、前連結会計年度に比べ64,576千円増加しております。これは主に試験研究用建物の土地取得178,508千円及び相模原製造部における生産設備等の減価償却費発生によるものであります。

## 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,148,630千円となり、前連結会計年度に比べ260,636千円減少しております。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,024,651千円となり、前連結会計年度に比べ181,537千円減少しております。これは主に、支払手形および買掛金96,265千円、1年内返済予定の長期借入金68,510千円が減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,123,978千円となり、前連結会計年度に比べ79,099千円減少しております。これは主に繰延税金負債が74,091千円減少したことによるものです。

## 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,173,920千円となり、前連結会計年度に比べ91,846千円増加しております。これは、利益剰余金の増加81,601千円が主な原因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加271,855千円（前年同期は202,014千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した262,283千円（前年同期は93,410千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した111,070千円（前年同期は253,012千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で770,210千円（前年同期比101,625千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は271,855千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34,846千円と減価償却費176,735千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は262,283千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出261,635千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は111,070千円となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円、及び社債の発行による収入197,981千円があったものの、長期借入金の返済による支出224,166千円及び社債の償還による支出155,500千円が発生したことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	50.8	44.2	44.3	46.4	50.3
時価ベースの自己資本比率	17.4	14.0	21.0	23.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	—	2.8	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	—	18.9	14.1	24.4

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の使途につきましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株あたり12円の普通配当に、創立60周年記念配当3円を加え15円を予定しております。また、次期の配当につきましては1株あたり15円の普通配当とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

#### ①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカ、香港、上海に続き、今期タイ王国に販売子会社である「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を設立、更には現地生産・販売強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年10月1日より組織の見直しを行い、営業・開発部門の強化及びアジア重視戦略を主体としたグローバル展開を図ってまいります。中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った下記の内容から重要な変更はございません。

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生のベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

平成26年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、アジア市場重視戦略、素材機能による製品の高付加価値化を基本戦略とし、自己資本比率50%を維持することを目標としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した付加価値性の高い製品開発とともに、引き続きR&Dセンター主導による素材開発力を駆使し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM<sup>®</sup>応用製品の開発のため、効率的な経営資源投入により環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

#### ②原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部内に新設した初期流動技術部と連携し、相模原製造部の製造工程において引き続き更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、購買におけるグローバルな交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

#### ③海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業力強化を継続してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」が順調に稼働しており、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」に加え、今期タイ王国に新たに設立した「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」とも連携し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,981	780,358
受取手形及び売掛金	804,482	656,113
商品及び製品	147,266	160,392
仕掛品	25,471	32,659
原材料及び貯蔵品	47,737	49,013
前払費用	17,368	17,381
繰延税金資産	63,026	65,848
その他	35,783	27,984
流動資産合計	2,023,118	1,789,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,252	1,787,388
減価償却累計額	△876,266	△926,509
建物及び構築物(純額)	908,986	860,879
機械装置及び運搬具	868,293	840,791
減価償却累計額	△735,689	△744,393
機械装置及び運搬具(純額)	132,604	96,398
工具、器具及び備品	1,346,299	1,407,504
減価償却累計額	△1,286,755	△1,336,397
工具、器具及び備品(純額)	59,544	71,107
土地	1,108,032	1,286,541
建設仮勘定	10,072	3,272
有形固定資産合計	2,219,240	2,318,198
無形固定資産	24,424	14,092
投資その他の資産		
投資有価証券	98,298	72,198
その他	128,555	136,657
貸倒引当金	△2,295	△8,347
投資その他の資産合計	224,558	200,508
固定資産合計	2,468,223	2,532,799
資産合計	4,491,341	4,322,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,554	515,288
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	217,526	149,016
1年内償還予定の社債	123,000	114,000
未払金	39,127	31,471
未払法人税等	19,122	11,649
その他	95,859	103,226
流動負債合計	1,206,189	1,024,651
固定負債		
社債	64,000	117,500
長期借入金	304,112	248,456
リース債務	22,561	13,229
繰延税金負債	542,594	468,503
退職給付引当金	169,472	170,765
役員退職慰労引当金	93,555	99,055
その他	6,782	6,470
固定負債合計	1,203,078	1,123,978
負債合計	2,409,267	2,148,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,274,559	1,356,160
自己株式	△56	△56
株主資本合計	2,115,345	2,196,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,122	△1,971
為替換算調整勘定	△31,149	△21,055
その他の包括利益累計額合計	△33,271	△23,026
純資産合計	2,082,074	2,173,920
負債純資産合計	4,491,341	4,322,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,774,076	3,714,959
売上原価	2,253,795	2,149,291
売上総利益	1,520,281	1,565,668
販売費及び一般管理費	1,457,540	1,505,157
営業利益	62,740	60,510
営業外収益		
受取利息	5,090	4,274
受取配当金	549	549
不動産賃貸収入	8,611	8,605
為替差益	4,624	15,595
助成金収入	4,046	—
その他	4,417	7,015
営業外収益合計	27,341	36,040
営業外費用		
支払利息	13,950	10,636
債権売却損	6,608	6,996
不動産賃貸費用	2,728	2,875
社債発行費	1,309	2,019
投資有価証券評価損	14,890	26,250
その他	254	3,863
営業外費用合計	39,742	52,641
経常利益	50,339	43,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産除却損	969	1,312
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
減損損失	1,335	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	—
貸倒引当金繰入額	—	6,250
特別損失合計	14,234	9,062
税金等調整前当期純利益	36,302	34,846
法人税、住民税及び事業税	18,432	19,266
法人税等調整額	△13,197	△77,513
法人税等合計	5,234	△58,247
少数株主損益調整前当期純利益	31,067	93,093
少数株主利益	—	—
当期純利益	31,067	93,093

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,067	93,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	150
為替換算調整勘定	△2,640	9,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,007	641
その他の包括利益合計	△6,152	10,244
包括利益	24,915	103,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,915	103,338
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
当期首残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
当期首残高	1,278,064	1,274,559
当期変動額		
剰余金の配当	△34,476	△11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	△96	—
当期変動額合計	△3,505	81,601
当期末残高	1,274,559	1,356,160
自己株式		
当期首残高	△18	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	2,118,889	2,115,345
当期変動額		
剰余金の配当	△34,476	△11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	△96	—
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△3,543	81,601
当期末残高	2,115,345	2,196,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,617	△2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△504	150
当期変動額合計	△504	150
当期末残高	△2,122	△1,971
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,501	△31,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,647	10,094
当期変動額合計	△5,647	10,094
当期末残高	△31,149	△21,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,119	△33,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,152	10,244
当期変動額合計	△6,152	10,244
当期末残高	△33,271	△23,026
純資産合計		
当期首残高	2,091,770	2,082,074
当期変動額		
剰余金の配当	△34,476	△11,491
当期純利益	31,067	93,093
持分法の適用範囲の変動	△96	—
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,152	10,244
当期変動額合計	△9,695	91,846
当期末残高	2,082,074	2,173,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,302	34,846
減価償却費	171,476	176,735
固定資産除売却損益(△は益)	969	1,312
支払利息	13,950	10,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,099	1,292
減損損失	1,335	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,500	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	4,230	150,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,514	△21,205
仕入債務の増減額(△は減少)	52,042	△97,903
投資有価証券評価損益(△は益)	14,890	26,250
その他	△71,696	17,611
小計	223,514	305,565
利息及び配当金の受取額	5,300	4,499
利息の支払額	△14,296	△11,162
法人税等の支払額	△12,504	△27,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,014	271,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△99,825	△261,635
その他	6,415	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,410	△262,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△244,027	△224,166
社債の発行による収入	98,690	197,981
社債の償還による支出	△257,000	△155,500
配当金の支払額	△34,353	△11,479
リース債務の返済による支出	△16,322	△17,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,012	△111,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,702	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,110	△101,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,947	871,836
現金及び現金同等物の期末残高	871,836	770,210

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	905円 89銭	945円 85銭
1株当たり当期純利益	13円 52銭	40円 50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円 一銭	－円 一銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有して いる潜在株式は存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有して いる潜在株式は存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	31,067	93,093
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,067	93,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 1,510個)	同左



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(1)海外連結子会社の設立</p> <p>販売体制の一層の強化のため、中国（上海）海外連結子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、平成23年6月27日に事業認可を受けております。なお、平成23年10月1日に操業を開始しております。</p>	<p>(1)海外連結子会社の設立</p> <p>販売体制のより一層の強化のため、タイ王国に海外連結子会社「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を設立し、平成24年8月20日に設立登記を完了しております。なお、平成24年10月1日に操業を開始しております。</p>

## (開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

以 上